REC'd PCT/PTO 12 OCT 2005

PCT

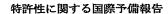
特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

REC'D	1 4 APR 2005	,
WIPO	POT	

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 04-F-008PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。		٤.				
国際出願番号 PCT/JP2004/002382	国際出願日 (日.月.年) 27.0	02. 2004	優先日 (日.月.年) 28.02.	. 2003			
国際特許分類(I P C) Int. Cl ⁷ H04R23/00							
出願人(氏名又は名称) 農工大ティー・エル・オー株式会社	-						
1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。 2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。 3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a 附属書類は全部で ページである。							
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 図 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 第 I 欄 優先権 第 II 欄 優先権 第 II 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 第 IV 欄 発明の単一性の欠如 ② 第 V 欄 P C T 3 5 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 第 VI 欄 ある種の引用文献 第 VI 欄 国際出願の不備 第 VI 欄 国際出願の不備 第 VI 欄 国際出願に対する意見							
国際予備審査の請求書を受理した日 29.03.2004		国際予備審査報告を 24.	作成した日		·		
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4:	1	特許庁審査官(権限 松澤 福三) 電話番号 03-3		5C 線 354	725 4 0		

第Ⅰ概	第1概 報告の基礎						
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。							
	この報告は、 語による翻訳文を基礎とした。 それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。] PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査] PCT規則12.4にいう国際公開] PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査						
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)							
X	出願時の国際出願書類						
	明細書 ページ、出願時に提出されたもの 第 ページ*、						
	請求の範囲 項、出願時に提出されたもの 第 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの 第 です*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの 項*、付けで国際予備審査機関が受理したもの 項*、付けで国際予備審査機関が受理したもの						
	図面 第						
	配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。						
3. 🗌	補正により、下記の書類が削除された。						
	明細書 第						
4.	この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))						
	明細書 第 ページ 請求の範囲 第 項 図面 ページ/図 配列表(具体的に記載すること) 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)						
* 4.	に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。						



国際出願番号 PCT/JP2004/002382

第V	第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明						
1.	見解						
	新規性(N)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	1-10	有無			
 	進歩性(IS)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	1-10	有無			
	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	1-10	有無			

文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: H. SHINODA et al. Thermally induced ultrasonic emission from porous silicon nature August 1999

文献2:JP 11-300274 A(科学技術振興事業団) 1999.11.02

文献3: JP 62-263062 A(ゼロックス コーポレーション) 1987. 11. 16 文献4: JP 9-505913 A(マクロソニックス コーポレイション) 1997. 06. 10

請求の範囲1-10

開系の配置110日 対応記載では110日 対応記載では110日 対応の数値が特定の範囲にあることについて、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。